

木質繊維断熱材工場建設へ

独技術を導入、30億円投下

木の繊維
(北海道)

道内の地元企業などが、木質繊維を成形した断熱材工場を建設する。10日、工場用地の苫小牧で起工式が行われた。来年9月に商業生産を見込んでいる。原料のチップは間伐材や林地残材などで、完成した製品は既存のグラスウールよりも断熱性に優れているという。

高性能グラスウール並みの性能

木質断熱材を製造するのは、木の繊維(札長)の技術指導を得る。苫小牧市植苗の国道36号線沿いの敷地(2万4000平方メートル)に工場を建設する。ドイツのホームテーム(ベルギー市、ホームマン・モス

ラー・メームケン社)の技術指導を得て、グレイツエンバツハ社と機械購入契約を終えた。プラントは来年3月頃から据え付けを始め、同7月には試験操業を目指す。

生産能力は年間30万立方メートル(3シフト、1万2000トン)。総事業費は30億円で、うち3分の1は経済産業省ほかからの補助がある。パイオマスボイラーなども設置する。

この木質繊維断熱材は、比重が0.04(1立方メートルあたり40キログラム)と超軽量で弾力がある。スタンダードタイプと、野地板などに利用するプロテクト(比重0.27)や吹き込み施工用の3種。いずれも乾式で、製造過程で排水問題が発生しない。

熱伝導率は0.038W/(mK)で高性能グラスウール並みの性能がある。吸音性にも優れ、ドイツでは30分90分の耐火性が認められているという。サイズは1200×625ミリ(ほかで厚みは30、200ミリまで様々)。

原料は道産材で、木皮はもとより林地残材の活用が可能。苫小牧、十勝方面から事業主体者などを通じて年間1万2000トンのチップと、燃料用として同1万4000トンの供給を見込んでいる。

同社によると、製品は既に全国7社から4673棟分(1棟当たり30立方メートル使用)の引き取り契約を終えているという。この商品は道内で2年前から輸入され、道内の住宅会社で利用されていた。

事業主体の、木の繊維は大友社長が主催する北海道大学ベンチャーNERCと中山組

(建設)、丹治林業(林産)、ヤマオ(製材)、ヨシダ(同)、中道機械(機械)ほかが出資したもので、昨年7月に設立された。大友氏がNERCで昨年10月、ホームテーム社との独占輸入販売権を獲得したこともあり、国内での生産をかねてより検討してきた。当日の工場起工式

には、高橋はるみ北海道知事やハンス・ヨアヒム・デア駐日ドイツ大使などが参加した。木の繊維では「環境に配慮した商品のひとつで、既存のグラスウール断熱材市場に食い込むのではなく、低炭素化に向けた住宅作りを目指す会社と取り組みを進めていきたい」と語っている。